

議会だより

9月定例会一般質問（要約）



中上 哲一
中 議

質問 有人国境離島法による物価の軽減対策について

今年の4月に、この法律が施行され国等の支援により、島民利用者は隠岐汽船のフェリー、高速船の旅客運賃が正規の約半額で済むという画期的な施策が実現した。運賃の次には、物価の軽減対策を国に強く要望していただきたい。

そしてこの法律による物価の軽減対策の現状と次の3点についての町長の考えを伺う。

① 有人国境離島の物価の調査

② 今回の旅客運賃低廉化のように、フェリーによる割高な車両輸送費と本土輸送費（トラック、JR貨物）の差額を国が支援

③ 割高物価に8%の消費税がかかり、更に負担が増している。免除や減免の検討

回答 町長

① 離島における物価調査については、少し

古い資料となるが、平成21年度に国土交通省が調査を行っており、海上輸送費によつて離島の方が高いと思われるもの、それ以外の要因の影響を受けているもの、むしろ離島の方が安いものなど調査結果の分析がされているが、これ以降同様の調査は行われていない。

物価調査については、町独自で実施するのは困難だが、今後、県において離島の物価調査の実施が検討されているので、その結果を待ちたいと思う。

② 「物」も「人」の移動と同じように陸上と海上輸送費の差額を算出し、その差額に対する支援策を講じるといった趣旨だと思うが、「物」の場合は、生産地から消費地に届くまで様々な流通経路をたどり、トラック・鉄道・飛行機と様々な輸送方法を使つて運ばれている。また、物の種類によつても違つてくるので簡単には比較できない。

生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担軽減についても、国に対して要望してきたが、国の基本方針では、基幹産業である農林水産業の振興を図る観点から、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金及び離島活性化交付金を活用して、農

水産品全般の出荷や原材料の輸送等に係る費用を支援する制度となっている。残念ながら食品や日用品といった生活に必要な物資への支援は、対象となっていないのが現状である。

物価対策については、離島での生活を続けていく上では大切なことだと十分認識しており、今後も引き続き要望活動を実施していく。

③ 消費税の免除・減免については、昨年の6月に国が有人国境離島関係施策を取りまとめる際に、要望事項として同様の提案をした経緯がある。

現在のところ、国の施策には反映されていないが、今後同様の意見を発信していきたいと考えている。

今回の質問は、離島における割高な物価に対する提案と受け止めているが、これまでも全国離島振興協議会や島根県町村会の一員として国や県への要望を行ってきた。

今後も引き続き関係団体と連携をとりながら、地元選出の国会議員をはじめ離島関係国会議員、関係省庁等に対して離島運賃の低廉化の対象拡大と併せ、割高な物価の改善に向けた要望活動を行っていく。



小島 正春
小 議

質問 観光振興対策について

本町には24時間利用できる公衆トイレは、国賀海岸などの景勝地を中心に整備されているが、西ノ島に観光に来た方が不便さを感じず、快適に楽しんでもらうためには、地区ごとに公衆トイレを整備した方が良いと思うが、町長の考えは如何か。

回答 町長

公衆トイレは、一般的には主に不特定多数が利用する場所に設置・管理する場合が多く、本町でも公園や港の発着場、交流センター、キャンプ場、海水浴場、国立公園区域内等に設置され、近年、摩天崖、黒木御所、由良比女神社等にも新たに整備を行っており、18箇所のトイレを整備済みである。その中で、24時間利用可能なトイレは14箇所となっている。

管理面では、週3回から多いところで6回清掃を行っており、観光客からもトイレが綺麗で気持ちいいとの言葉も何度かいただいている。また、観光パンフレットにもトイレ設置場所を表示しており、西ノ島町の

トイレ事情は、大変充実していると思っている。

各集落に公衆トイレが整備されれば確かに便利ではあるが、建設経費、管理面、使用頻度等を考慮すると、現状では地区ごとに公衆トイレを整備することは考えていない。

今後の課題としては、公衆トイレがわかるような看板等を設置することは検討していきたい。



保員 東 議

質問 医師の確保について

以下の2点について伺う。

①医師不足の軽減、解消のため、地元出身の医師を育成するという構想のもと、中学校、高校段階からの育成イベント・育成プログラムを実施してみてもどうかと考えるが、所見を伺う。

②町の奨学金制度に「医師をめざす場合」の貸付条件を別に設け、今までよりも緩和し、医師として地元で数年間勤務した場合は、全額免除とする等考えられるが、所見を伺う。

回答 教育長

①大学の医学部という超難関を合格するには、本人の努力・やる気に加え、それを延ばす学習環境の充実が求められる。都会では小学生の段階から塾に通い、中学校では進学校の受験をするなど、本町とは教育環境で大きな開きがある。この教育環境の格差を少しでも縮めるためにも、今年度から学習塾を開設しているところである。

また、中学校ではキャリア教育の一環として島前病院の白石院長を招き、医師になるきっかけや地域医療に対する考え方などの講義をしていただいたり、実際に病院内で職場体験をしたりするなど、短時間ではあるが地域医療を意識した授業も行っている。今後も、地域医療の授業を継続して実施することで、医師を目指す子どもが出てくることを期待したいと思う。

次に、島前高校に医学進学コースの創設をとの提案だが、島前高校の在学生の中には医師を目指す生徒もいるが、如何せんごく少数人数であるため特別コースは設けていない。島前高校から医師と教員を出すこと（地元出身の教員も不足している）は、島前高校の悲願でもあるので、議員からの提案については、学校側に伝えたいと思う。

②奨学金については、島根県の地域医療奨学金制度など、県内で勤務する者に限っては、経済的な理由で医師への道が閉ざされ

ることがないよう非常に充実した制度が設けられている。この県の制度と町の奨学金を併設して、将来、地元での従事につながるように、制度の見直しについては検討する必要があると思っている。

医師不足もそうだが、隠岐出身の教員の不足も深刻な問題となっている。

まずは、本町の子ども達一人ひとりの学力を伸ばすことが優先であり、その中で医師や教員を目指す生徒がいた場合は、関係機関と連携して、出来るだけの支援を検討したい。



《町議会9月定例会の概要》

9月20日（水）

・本会議

町長諸般の報告並びに提案理由説明

議長諸般の報告

一般質問（3名）

議案上程（議案22件（報告1件、決算認定7件、条例等6件、補正予算6件、契約2件））

・委員会審査 付託事件…決算認定・条例等、補正予算、契約の21件

9月21日（木）

・委員会審査 付託事件…決算認定・条例等、補正予算、契約の21件

9月22日（金）

・委員会審査 付託事件…決算認定・条例等、補正予算、契約の21件

・本会議

両常任委員会報告（委員会審査結果について）質疑・討論・表決（議案は全て、原案のとおり可決された）

閉会中の継続調査の申出（各委員会の閉会中の継続調査可能となった）

（追加…議員提出議案1件） 可決

1. 総務福祉常任委員会

【所管】総務課、企画財政課、出納室、町民課、健康福祉課、みた保育園、教育課の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項